

総合政策学部 <令和2年度 推薦入試>

<出題意図>

近年、日本を訪れる外国人観光客が急増して、政府の掲げる目標である2020年に4000万人の達成も近い。観光は、日本の力強い経済を取り戻すための重要な成長分野と言われ、全国にインバウンド誘導が盛んである。一方、観光客が急増することにより、観光地が荒らされたり、住民生活に影響をしたりする、観光公害と呼ばれる現象が起きていることも事実である。

そこで、大都会とは違う地域ブランド（例えば地域にある素晴らしい景観や文化、人々が代々受け継いできたお祭りや食文化）をアピールすることにより、地方への経済活性化と観光客の分散を図ることが可能と思われる。

本試験は、資料(A)ではインバウンドは良い面のみでなく、悪い影響（観光公害）ももたらす、資料(B)ではインバウンド数の増加と消費の鈍化、資料(C)では観光公害の改善として観光客の分散は一策と考えられる、から構成されている。

問ではまず、観光公害について理解をしてもらい、次に図から観光客数の増加と消費の鈍化を読み取り、これらを踏まえて、観光客数と消費額の維持のためには観光客の分散が一つの策としてありうることを論理的に展開してほしい。

本学部のAPで求める能力と関わるのは読解力、文章作成能力と論理的思考能力である。併せて、基礎的な数学的思考能力も問うている。

問1 資料(A)を参照し、文中で述べられている観光公害とは何かを200字以内で説明しなさい。

観光沿線に住む住民がバスに乗れないこと、民泊用の古民家の騒音とごみ問題が近隣の市民生活に影響を及ぼしたことや食堂などのマナーの悪さから地元客離れを引き起こすこと等が観光公害と言える。また、民泊需要による不動産価格が上昇し、周辺の地価・家賃が上がり、もともとからいた住民が住めなくなり、地域の空洞化を招いていることも観光公害と言える。(164字)

*ねらい：内容の読み取り、ポイントとなる文書やキーワードの発見

*採点基準：

- ・資料(A)の内容かどうか
- ・編集できているかどうか

問2 資料(B)のグラフから、下記の間を答えなさい。

- (1) 1.09 (5点)
- (2) 2.32% or 2.33% (5点)

ねらい：初歩的な計算能力の確認

問3 資料(A)~(C)を踏まえて、訪日外国人旅行者に対して今後の日本の観光産業はどのような戦略を取るべきか、あなたの考えを800字以内で述べなさい。

訪日外国人旅行者の増加は宿泊、飲食など、売り上げの増加につながると同時に、小売業の売り上げにも貢献する。図1から訪日外国人旅行者数が2011年以降増加傾向にあり、2018年の3199万人は2013年の3倍強となっていることがわかる。これは政府の目標である2020年に4000万人の達成が実現できそうであることを示している。図2から消費の方ではちょっと前の話題のような爆買が見られなくなり、2018年は2017年から2.33%しか増えていなく、伸び率が鈍化したようである。

一方、外国人旅行者が増加していく中で、ある特定の都市に集中することにより、民泊用の古民家の宿泊客と地元住民とのトラブル、食堂などでのマナーの悪さなど、いわゆる観光公害が発生している。また、あまりにも混雑しすぎて、外国人が日本から離れてしまうこともありうる。

そこで、訪日外国人旅行者数とその消費額を維持するために、地方への分散を促すことが1つの策と考えられる。例えば、東北地方では4~6月は新緑の季節であり、桜も見ることが出来る。またこの季節では除雪した雪でできた壁が壮観であり、雪を見たことがない外国人にはうっとりつけである。7~9月は各所で夏祭りがあり、地域の文化を堪能できるうえ、都会のような暑さもなく避暑に適している。10~12月は紅葉の季節、1~3月は雪景色など、1年中に東北の魅力を外国人観光客にアピールできる。

もし、うまく外国人観光客を地方へ誘導できれば、地方経済に大きくプラスの影響をもたらすことができる。また、日本は少子高齢化が進み、都市部も農村部も人口減少と空き家問題が課題となっていて、観光客の増加で空き家を民泊用の古民家に転用できれば空き家問題の改善にもつながる。

最後に、リピーターを増やせるような策も重要である。官民が一体となって、リピーターの受け入れ態勢などを協議することが望ましいと考える。場合によっては近隣県・地域で一体となって、観光客を誘致することも考えられる。(799字)

*ねらい：総合的な思考力、想像力、現実社会に対する関心・視野・想像力

*採点基準：

- ・資料の内容が踏まえられているかどうか
- ・具体的な例が挙げられているかどうか
- ・上記二点を踏まえつつ、一貫性をもって自分の考えが明確に述べられているかどうか